

3 全体会 全国越境地域政策シンポジウム

San-En-Nanshin Summit 2013 in Minamishinsyu

本項の内容は愛知大学作成の「全国越境地域政策シンポジウム議事録」より転載しています。(なお、本原稿は都合により1月末日時点での校正段階のものとなっております。)

全国越境地域政策シンポジウムの開催にあたって

愛知大学三遠南信地域連携研究センターは、2004年に設立され、これまで10年間にわたり三遠南信地域の地域づくりやGIS(地理情報科学)の研究を継続してまいりました。そして、本年の4月からは、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度において、越境地域の政策研究を研究拠点として進める「越境地域政策研究拠点」として認定され、全国や海外の越境地域を対象とした政策研究をスタートしております。

我が国の市町村を概観しますと、その四割は県境に接しています。これらの地域では、経済活動や自然環境保全、医療、防災などへの対応に県境を跨いだ政策、つまり「越境地域政策」が求められています。しかし、現状では県境地域を統一的に管理する行政機関や政策データの整備も困難な状況です。一方、行政境界を跨いだ地域は、特定の行政機関が存在しないために、寧ろ従来の行政システムを超えた発想を持つことも可能と考えられます。

三遠南信地域は、こうした県境地域のモデルとして、全国的にも注目されていますが、全国県境地域での政策的な経験を共有するために、第1回全国越境地域政策シンポジウム「県境地域の新たな可能性」を開催することとなりました。地域政策研究者や行政関係のパネリストから、県境を越えた医療、防災、都市連携、中山間地域対策、道州制へのアプローチなどの事例や研究を紹介いただき、今後の越境地域政策について皆様とともに考えて参ります。

また、本シンポジウムは、三遠南信地域連携ビジョン推進会議のご理解とご協力により、「第21回三遠南信サミット2013 in 南信州」の全体会の中で実施することとなりました。これを契機として、三遠南信地域連携研究センターでは、引き続き、皆様方との越境地域政策に関する共同研究を進めて参りたいと考えております。今後ともご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2013年10月30日

愛知大学三遠南信地域連携研究センター
センター長 戸田敏行

パネリスト・コーディネーター



八戸市
総合政策部長
大坪 秀一 氏

青森県八戸市生まれ。東北大学経済学部卒業、1982年、八戸市役所入庁。政策推進課長、市民健康部次長、総合政策部次長を経て、現在、八戸市総合政策部長として、八戸圏域の自治体連携に関する分野で活躍。



足利工業大学
副学長
蟹江 好弘 氏

栃木県桐生市生まれ。桐生工業高校機械科卒業、石川島播磨重工(株)を経て、明治大学で建築を専攻。1971年より足利工業大学で教鞭。「むらづくり」「まちづくり」「農村部での公共施設計画」を实践。栃木県農業農村活性化塾アドバイザー、群馬県館林市都市計画審議会委員、館林市市勢功労賞、館林市功労賞受賞など県や市から複数の表彰多数。



島根県中山間地域
研究センター
研究統括監
藤山 浩 氏

島根県益田市生まれ。一橋大学経済学部卒業、広島大学大学院社会科学科マネジメント専攻修了。広島県・県立高校社会科教諭を経て、1998年、島根県中山間地域研究センター地域研究課研究員に着任。2013年より現職。中山間地域政策、地域計画、地域づくり、環境管理、GISが専門。国土交通省国土審議会政策部会長長期展望委員会委員等を務める。



延岡市長
首藤 正治 氏

宮崎県延岡市生まれ。宮崎県立延岡西高等学校卒業、京都大学工学部物理工学科卒業。小西六写真工業(株)(現コニカミノルタ)、(株)スドー代表取締役を経て、2006年2月より第24代延岡市長 就任、2010年2月より第25代延岡市長。



九州経済
フォーラム
理事
西座 聖樹 氏

福岡県生まれ。医療法人、社会福祉法人、NPO法人、株式会社等役員を歴任。九州経済フォーラム、広域連携研究会座長として九州県際サミット及び(仮想)九州府議会を開催するなど、九州経済フォーラム理事として、道州制や県境地域自治体連携に関する分野で活躍。



愛知大学
地域政策学部教授
三遠南信地域連携
研究センター長
戸田 敏行 氏

兵庫県生まれ。豊橋技術科学大学・同大学院を修了。1985年、社団法人東三河地域研究センター入所。三遠南信地域の計画・地域プロジェクトに携わる。2011年4月より愛知大学地域政策学部教授。2013年4月より三遠南信地域連携研究センター長。文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」代表。

1. 趣旨説明

○司会：平成20年3月に「三遠南信地域連携ビジョン」が策定されまして、三遠南信地域ではこれまで以上に交流・連携事業が推進されています。この交流・連携事業は3県を跨ぐという性質を常に帯びていますが、本日は全国各地の県境地域でさまざまな活動をされている皆様をお招きしまして、それぞれの地域の現状をお話しいたきますとともに、今後、県境地域で目指すべき地域の在り方を皆様と共有することを目的に、愛知大学三遠南信地域連携研究センターとの共催事業として「全国越境地域政策シンポジウム」を開催することになりました。

それでは、「全国越境地域政策シンポジウム」のコーディネーターからご紹介させていただきます。コーディネーターをお務めいただきますのは愛知大学地域政策学部教授で、三遠南信地域連携研究センターのセンター長としてもご活躍の戸田敏行様をお願いいたします。

続きまして、本日のパネリストの皆様方をご紹介させていただきます。パネリストの皆様方は向かって左から、九州経済フォーラム理事の西座聖樹様、宮崎県延岡市長の首藤正治様、島根県中山間地域研究センター研究統括監の藤山浩様、足利工業大学副学長の蟹江好弘様、青森県八戸市総合政策部長の大坪秀一様、以上5名のパネリストの皆様と共にさまざまな意見交換をしていただきます。それでは、よろしく願いいたします。

○戸田：皆さん、こんにちは。愛知大学の戸田でございます。先ほど三遠南信地域連携ビジョン推進会議の鈴木康友会長のご挨拶をご紹介いただきました。愛知大学は全国の越境・県境で境界を越えた地域づくりの研究をしようということで、文部科学省

の認定を受け今年から研究を始めております。

三遠南信は全国の県境地域のモデルですが、今回の「第1回越境地域政策のシンポジウム」では、パネリストの皆さんには、北から順次お集まりをいただきました。県境地域の新たな可能性、地図が映っておりますが、北は八戸から南は九州ということで全国からお集まりいただいて政策を語ろうということです。

＜資料 県境地域の新たな可能性＞

地図で県境を持っている市町村を見ていただくと、非常に多いことに気が付きます。北海道と九州と沖縄は周りが海ですから、それを除きますと、人口で見ましても5割、53%です。市町村の数では44%になります。そうしますと、広域で地域をつくっていくときに、県境を越えることをやらなければならないことだと思います。ところが、なかなか進んでいません。

そこで全国で取り組んでおられる行政の方々、あるいは研究者の方々にお集まりいただいて、これからの越境地域政策をどのように考えていけばいいかを議論していただきたいと思います。進め方としましては、最初に各地域のご紹介をいただいて、それからテーマを少し絞り込みまして議論をしたいと思っております。

2. 地域紹介・活動紹介

○戸田：それでは早速、越境地域の活動の紹介をいただきたいと思います。最初は北からと考えております。青森・岩手県境地域、八戸の大坪部長さんからご紹介いただきたいと思います。よろしく願いします。

○大坪：皆さん、こんにちは。私は本州最北端の青森県の南東部に位置します八戸市から参りました大坪と申します。どうぞよ

ろしくお願いいたします。私は行政の代表パネリストということで、本日はお話をさせていただきたいと思います。

市の総合政策部というセクションにはおりますが、昨今のさまざまな情勢をふまえて、広域行政あるいは広域連携の施策についてかなり力を入れて取り組んでいます。

<資料 青森・岩手県境地域>

本日は県境地域での取り組みということですが、私どもは「三圏域」という呼び方をしております、岩手県北との広域、県境を跨った取り組みについて、少しご紹介を申し上げたいと思います。

八戸市を含みます三圏域の中で、まず、岩手県の県北にあります久慈市は、NHKの朝の連続ドラマの「あまちゃん」で一躍有名になった市です。久慈市は人口が約3万7,000人。その内陸部に位置する二戸市という市があります。そちらの人口が約3万人。それと、私どもの八戸市の人口は24万人ありますが、この3市が中心となりまして、青森県の県南地域と岩手県の県北地域との連携を進めているという取り組みです。

古くは藩政時代のころから、南部藩という縁（えにし）を持って結ばれた地域です。南部氏は中世から北東北の地に居を構えて地域を統治してまいりましたが、もともとは山梨県の身延町、南部町の出身です。足利尊氏の時代に北の地を治めよということで、南部藩を北東北の地域につくり、その拠点の1つとなりましたのが八戸市です。

県境地域としては、青森・岩手両県の16市町村に跨る地域です。人口は合計約46万人、面積は3,500平方キロメートルで、こちらの三遠南信地域の約半分という感じですか。人口46万人というのは、こちらの地

域の5分の1ぐらいというスケールです。また、経済活動におきましては工業出荷額が約7,200億円。この地域とは格差がありまして、17分の1ぐらいの地域だと思っていただければよろしいかと思えます。

<資料 三圏域（八戸・久慈・二戸）の概要>

私どもの広域連携の取り組みが始まりましたのは、現小林八戸市長が平成17年の選挙でマニフェストに掲げてスタートしたのが発端です。平成18年度に、八戸市・久慈市・二戸市の3市長、青森県三八地域県民局ならびに岩手県北広域振興局長の5者からなる連携の懇談会を設置しまして、さまざまな連携施策を検討・実施しています。

まず初めに、名称とロゴを決めようということで決定しています。画面の右上のところにロゴマークと名称があります。「北緯40° ナニャトヤラ連邦」という名称を付けまして、ロゴマークとしては、三圏域のシルエットと、地域産業が水産と農業という特性を持っておりますので、釣りざおと農具を手にしたシルエットとなっております。北緯40度ぐらいの圏域に三圏域の市町村が収まっているということで、それをシャープにデザインしたロゴマークを採用しています。

続きまして、今、取り組んでいる施策の内容です。こちらの資料には、防災を中心にご話がありましたので、防災関係の連携施策を紹介させていただきました。一昨年、東日本大震災がありました。三陸沿岸地域である当市と当圏域は、常に地震・津波といった災害の危険にさらされています。そのようなことから防災対策は何にもまして重要な行政課題です。多重的に多くの地域・自治体間で災害時相互応援協定を結んでいます。三圏域におきましても、まずは平成19年度に連携施策のトップ

を切って実施したのが、災害時相互応援協定でした。そして、この応援協定に基づきまして、情報伝達訓練を毎年2回ほど実施しています。

また、ハザードマップを各自治体でつくっているのですが、それを共有しまして応援する体制を構築しています。本年度は、三圏域連携懇談会のなかで久慈市長さんからご提案がありました、岩手県主催の久慈広域地域防災訓練に八戸市ならびに二戸市の職員が参加・観覧するという事業も実施しております。災害時には応援を円滑にできるように、三圏域の顔の見える関係づくりに注力をしています。

防災事業につきましては、今、ご紹介申し上げたような内容ですが、その他に専門部会を組織いたしました。防災のほか、4つの専門部会において、産業活性化、広域観光、森林資源活用、そして住民の皆さんのスポーツ文化交流という事業を実施しています。

本年度からは、行政面におきましても、それぞれの市の広報紙における各市の紹介を掲載する紙面交換を実施しております。また、ふるさと納税という制度がありますが、それぞれ3市ゆかりの方々がいらっしゃるから、相互ピーアールする事業も本年度からスタートしています。

以上、簡単ですが、私どもの青森県・岩手県北の三圏域地域での連携の取り組みのご紹介とさせていただきます。

○戸田：ありがとうございました。復興を県境を越えてどうするかという、三遠南信にとっても大きな課題だと思いますので、これは後ほどご議論させていただきたいと思います。それでは南に下りまして、栃木・群馬県境地域、足利工業大学の蟹江先生をお願いします。

<資料 栃木・群馬県境地域>

○蟹江：蟹江でございます。それでは、栃木・群馬の県境地域には両毛地域という地域がありますが、ここでの県境を越えた交流についてご紹介させていただきます。

皆さんは、栃木県と群馬県について分かりますか。私はいまだに鳥取県と島根県の位置がよく分かりません。そのぐらい栃木県と群馬県は位置が確認しにくいのです。図の右側が栃木県、左側が群馬県です。ちょっと違うのが群馬県からは総理大臣が4人、栃木県からは1人も出ていません。そのぐらいの差です。明治初期、大泉町・千代田町・明和町・館林町・邑楽町等は栃木県でした。明治の新制度では県の境目がかなりいい加減で、元の幕藩体制の藩を境界として仕切ったのです。これは物理的には川の真ん中や山の尾根です。

今日の主要テーマは「県境を越えた」ということですから、これは大変意義が深いと思いますが、栃木県と群馬県の境目付近には渡良瀬川という川が流れています。これは田中正造で有名な鉍毒の川です。あまりイメージが良くないです。この渡良瀬川を境にして、栃木県側の佐野市と足利市、それから群馬県側の桐生市、太田市、館林市および合併した館林の周辺の町、平成の大合併が終わった後、5市12町3村は6市5町に統合されました。私の郷里の桐生市は、ここで分断されています。これは全国的にも珍しい現象です。この両毛地域、栃木県と群馬県の現在では6市5町ですが、非常に仲良くやっています。

<資料 両毛地域の位置>

細かい数字はともかく、位置的には、これが首都圏で、首都圏の80キロ圏にあります。群馬県と栃木県のちょうど中間部分です。

これは昔からの言い方をすると、上毛野国・下毛野国、毛野一族が支配していました。上毛野国・下毛野国の両方を取って「両毛」という言い方をします。

これは高崎経済大学のある先生が分けた経済地帯区分図です。東京、隣接県である首都圏第2層、その外側の首都圏第3層。首都圏第3層というと長野県ぐらいいまで入ってきます。非常に面白いです。これまでの経済的な発展のトレンドを見ると、それぞれが非常に特徴的です。これは、あとで戸田先生からお話があると思いますので飛ばします。大学院生と一緒に研究した全国の狭域的な地域連携 17 圏域のなかに両毛と、かの有名な三遠南信が出てまいります。

両毛地域はこれまで絹織物で非常に栄えました。ところが、経済がトーンダウンしてしまい、これはちょっとまずいと、何とかしなくてはいけないということで、昭和 44 年に両毛地域開発推進協議会が発足しました。根津さん（当時の会長）の財団法人日本経済研究所（現：一般財団法人日本経済研究所）をお願いして、ここの診断をやってもらいました。その後、両毛地域のなかにあるいろいろな既存の団体が連携を結びました。それが国にも認められて、平成 4 年～平成 5 年には両毛地域整備計画調査が 6 省庁合同で開始され、三遠南信ともども大変注目された地域です。時間になってしまいました。詳しくは後半にお話し申し上げます。

<資料 狭域的な地域連携 17 圏域>

<資料 両毛地域における組織連携>

○戸田：ありがとうございます。地方都市の県境を越えた連携については、後ほど補足していただきたいと思います。今度はなかなか場所を認知しにくいと言われた島

根県ですが、藤山さん、お願いします。

○藤山：皆さん、こんにちは。実は「島根は鳥取の左です」という T シャツが売っていますが、島根県は鳥取県の西側にあります。ここは地味な県ですが、全国で唯一の中山間地域研究センターというものが 15 年前にできています。

<資料 鳥取・島根・岡山・広島・山口県境地域>

それと同時に、これは島根県のセンターでもあるのですが、中国地方 5 県の知事のもとで中山間だから一緒にやろうということで、非常に珍しいです。唯一だと思えます。中山間ということで県が連携した県境横断型の組織になっています。

各県から約 100 万円をいただいて、毎年、共同研究や共同事業をしています。8 年前からは各県からの派遣が始まりました。現在、鳥取県、山口県からもご派遣いただいています。このような取り組みをしています。

どのようなことをしているかということ、もちろんいろいろな総会もするのですが、例えば研修や人材育成を共同で進めております。各県のモデル地区を設定して、極めて実践的なモデルを構築していくと。いろいろなコミュニティの運営の仕方や複合的な事業運営といったことをやっています。

そして、学生たちもどんどん中山間に来て頑張り始めています。学生たちを集めて、「中国地方学生フォーラム」という若い人たちの連携も進めています。

このようななかから、自治会を通して、例えば国土形成計画や広域地方計画にもいろいろな政策提言をさせていただく活動をしている地域です。以上です。

<資料 全国唯一県境横断型中山間地域振興のブロック連携組織>

<資料 実践的なモデル構築>

○戸田：ありがとうございます。日本の県境をずっと見ますと、やはり中山間は非常に多いわけです。その意味で、どのように地域を維持していくかというのは、県境・越境するなかの非常に大きな課題ですので、これも後ほど補足をしていただきたいと思います。それでは九州に渡りまして、宮崎・大分県境になります。延岡市の首藤市長さん、お願いします。

<資料 宮崎・大分県境地域>

○首藤：こんにちは。宮崎県の延岡から参りました。先ほどから栃木県と群馬県はよく分からないとか、鳥取県と島根県はよく分からないという話が出ていますが、九州になるとさらによく分からないのが実情ではないかと思えます。おそらく、こちらの皆さん方からすると、九州はほとんど海外という感じがするのではないかと思えます。

そのなかで、こうして延岡市と佐伯市の部分をクローズアップして出しても、「これはいったい九州のどこなの？」という感じがするかもしれません。九州の中央部の一番東側の部分になります。延岡市は合併をして868平方キロメートルあるのですが、合併前と比べると3倍ぐらいの面積になりました。人口はほとんど変わっておらず13万人弱です。

延岡市のご紹介を一言申し上げれば、江戸時代には内藤家、7万石の城下町でした。また、近代においては旭化成の発祥の地と言ったほうが通りがいいと思っております。工業都市ということでやってきましたが、合併して農林水産業も含め幅広い産業構造

になりました。お隣の佐伯市との関係も非常に深まってきております。佐伯市との関係が深まってきたのはごく最近の話ですが、その中で、私が県境（けんざかい）はなかなか簡単ではないと思ったことがありました。

今年、延岡市は市制施行80周年を迎えました。この市制施行80周年の記念行事の1つとして、東京ガールズコレクションというイベントを誘致し開催しました。東京ガールズコレクションをあまりご存じない方もいらっしゃるかと思いますが、女性には非常に大人気のイベントです。当日は、若い女性を中心に、結果として1万5,000人ぐらい集まってくれましたが、事前に我々は一生涯懸命にピーアールをしました。宮崎日日新聞や宮崎放送、テレビ宮崎などいろいろなメディアがありますが、そういったところを通して、あるいは隣県の大分県、熊本県、鹿児島県等にもピーアールをしたつもりでした。しかし、なかなか伝わっていかなくて、大分のラジオ局の女性と話をしていましたら「そんなのが延岡であるんですか。そんなのがあったら、私、絶対行きたい」という話を聞いたのが開催の2週間前でした。メディア関係の若い女性ですら、県境を越えたら情報がなかなか伝わっていかないことを痛感しました。

やはり県を代表する新聞も、県境を越えますと相手方の県内では読まれておりません。また、テレビ局やラジオ局も、その意味では県境ではガラッと変わってしまいます。ですから、情報というものがいかに重要かと。情報をしっかり県境を越えて流通させる、そのことが非常に大事だと思っています。

それでは、内容をさらっとご紹介します。まず「東九州メディカルバレー構想」というものに取り組んでおります。これは延岡市には旭化成グループがありますので、人

工腎臓や医療関連産業がいろいろと立地をしています。旭化成メディカル株式会社もあります。また、大分県佐伯市には川澄化学工業株式会社があります。他にも血液医療や血管医療というジャンルに属する事業所が幾つか立地をしています。既に企業集積があるものですから、さらに強めていこうということで、大分県・宮崎県の両県の合同構想ということで取り組んでいます。この「東九州メディカルバレー構想」は、あとでまたもう少し詳細にお話ししたいと思います。そういったことが1つあるということです。

それから、「大分・宮崎県境地域開発促進協議会」という枠組みを大分県の佐伯市と一緒に持っています。これを通して、今までは東九州自動車道という高速道路の建設促進を中心に取り組んできました。先ほどから、他の地域においても同じように交通インフラの整備促進がいかに大事かというお話が出てまいりました。私たちの地域でも事情は同じです。この東九州自動車道をとにかく早くつくっていくことが地域の連携につながり、産業の活性化にもつながっていくということで取り組んできました。

<資料 大分・宮崎県境地域における連携>

そのほかにも佐伯市との連携事業として幾つかを挙げております。広報連携もやっています。伊勢えびが両市の特産の1つでもありますので、連携して「東九州伊勢えび海道」というイベントをやっています。それから、災害についても「延岡市・佐伯市災害相互応援協定」を結んで進めてきております。以上です。

○戸田：ありがとうございます。今までは各県境地域でしたが、今度の西座さんはオール九州のなかで県境地域をどうするか

という政策を進めておられますので、よろしくお願ひします。

○西座：皆さん、こんにちは。九州経済フォーラムの理事をしております西座と申します。九州経済フォーラムとはいったいどのような団体かといいますと、「九州はひとつ」、そして中央と九州を結び日本の将来を九州が担っていこう。そのような思いで九州の若手経済人を中心とした30年ほど前に設立された団体です。

今日は九州のことを少し話そうということで、首藤市長が言い足りなかった部分を少し話させていただきたいと思ひます。

おそらく、皆さん方がよく言われるのは、先ほども控室で言われたのですが、「九州は1つになりやすいですね」「もうほとんど1つになっているんでしょう」とよく言われます。確かに「九州はひとつ」と、いろいろなところでも言っておりますし、1つになりやすいのは事実です。

行政関係では、隣に首藤市長がおりますが、九州市長会は大きな意味では1つになっているのではないのでしょうか。しかしながら、一方で道州制議論などを見ましても町村会においては、なかなか1つになっていないのではないかと、そんな思いをしております。

九州は独特な考え方の部分もあります。例えば、「九州で一番高い山はどこですか」と言うと、大分県久住の中岳だと。では、「九州地方で一番高い山はどこですか」と言うと、鹿児島県屋久島の宮之浦岳ということです。これほど九州に対する感覚や思いの違いがあることも確かです。九州で一番高い山は間違いなく鹿児島の屋久島にある宮之浦岳ですが、そういうところは現実的にあるということです。

またもう1つの特徴として、九州は国境の島だという認識もしております。10月26

日に、長崎県の対馬でイベントがありました。そのイベントのなかの1つに、「釜山の花火大会の花火を見よう」というイベントがありました。実際に、26日におこなわれた釜山市の花火大会は、世界的にも大々的にいろいろなメーカーを集めた大きな花火大会です。実は毎年、対馬から肉眼で見ることができるというのです。そのような非常に国境を意識する地域であり、または福岡と釜山両市での事業もさまざまな取り組みがおこなわれているというような国境地域です。

この九州経済フォーラムが道州制を目指した活動をいろいろやっておりますが、これはまた後ほど紹介をさせていただきたいと思います。以上です。

<資料 九州経済フォーラムとは>

○戸田：ありがとうございます。県境域をつないでいくと道州制的な感覚に行き着くということです。事例は、後ほどお話させていただきたいと思います。

3. 県境地域政策の紹介

○戸田：それでは少しテーマを絞りたいと思います。1つは防災、それから医療、そして中山間、都市、そして道州制というテーマを出していただきましたので、少しその点を補足していただきながら議論を進めたいと思います。ただ、時間がだいぶ押しておりますので短めをお願いできればと思います。

最初に防災です。これはどこの地域でも大変大きな問題です。東北地域は3.11を直接の問題として持っておられます。現在、復興の段階にあります。そこで県境を越えて八戸市がどのような活動をされてきたかということについて、大坪部長からご紹介させていただきたいと思います。

○大坪：越境と防災というテーマをいただきました。本日はスライドを3枚ほど用意させていただいております。

<資料 八戸市における広域連携・交流>

まず、八戸市の広域連携の状況を簡単にご紹介したいと思います。県境地域政策からは少し離れるかもしれませんが、ここに3つほど、私どもが進めている広域連携の事例をお示ししてあります。

一番左側の「三陸沿岸都市会議」という組織は、三陸沿岸地域に北は八戸市から南は宮城県の気仙沼市まで7つの市がありますが、その7市において、高規格道路整備や港湾整備、観光政策など、国や県に対する要望活動を連携して取り組む事業を昭和59年からスタートしております。

また、真ん中の団体は、「北奥羽開発促進協議会」という広域連携組織です。青森県・岩手県、さらには秋田県の一部を含みまして、24市町村で組織しております。こちらは昭和43年の発足ですので、かれこれ半世紀近くに及ぶ活動です。

先ほど少しご紹介しました八戸南部藩のエリアの市町村が連携・団結して、共同で東北新幹線の建設や高規格道路の整備などの重点プロジェクトの推進に取り組んでいる団体です。

そして、一番右側は「八戸圏域定住自立圏」の取り組みです。こちらは先ほど飯田市長さんからもお話がありました総務省の制度で、八戸広域圏における広域連携です。

主な連携施策としては、広域の8市町村において、ドクターヘリをカバーするためドクターカーを導入し、多重的な救急医療体制を敷いております。また、地域交通の分野では路線バス上限運賃を設定し、8市町村圏域内のどこに乗っても上限500円と

いう制度を構築しております。現在、合計30ほどの連携事業に取り組んでいます。

<資料 東日本大震災と広域連携の取組>

このように広域のつながりがあるなかで、「3.11」が発生しました。八戸市も震度5強、津波も6.2メートルという被災状況でした。被害額も1,200億円という甚大な被害を受けました。市長の思いもありまして、八戸市でできることはできる限り被災地支援に動こうということで、これからお話しさせていただきます被災地支援の動きにつながりました。

一番上に書いてありますのが緊急支援物資の提供です。八戸市も被災は大きかったわけですが、まだ動く体力が残っていましたから、全国市長会、さらには青森県の市長会・町村会、先ほどご紹介いたしました北奥羽開発促進協議会という青森・岩手・秋田に跨がる市町村へお声掛けをしました。八戸市には陸上自衛隊の駐屯地があったものですから、そちらの支援もいただき、八戸市にそういった団体から支援物資を届けていただき、八戸から自衛隊の協力もいただいて支援物資を提供しています。大変ありがたいことに、長野県松本市からも紙おむつや粉ミルク、トイレトーパー、米などをご支援いただいております。ありがとうございました。

また、その下のなかほどからオレンジ色でお示ししてありますが、八戸市は被災当初から災害廃棄物・災害がれきの受け入れを積極的に実施しています。幸い当市にはリサイクル産業が立地していますので、そこに協力をいただいて災害廃棄物を受け入れております。現在も継続して実施しています。

<資料 支援物資搬送スキーム>

さらには行政職員の派遣・応援として、土木職員・水道・消防、さらに医療支援チームのDMATや給水車の派遣を、三陸沿岸地域に対して実施しています。

これらについても、普段から見える関係づくりやお付き合い、広域連携の積み重ねが生きた事例だと思っています。以上です。

○戸田：ありがとうございました。先ほどハザードマップの共有がありましたが、通常、そういうレベルから県境を越えてやっておられるわけですか。

○大坪：先ほど災害応援協定の提携を、平成19年度に三圏域16市町村で実施したと申し上げましたが、その16市町村において、その共有化を図っている状況です。

○戸田：ありがとうございます。防災は自治体の果たす役割が多いと思いますが、首藤市長さん、ご意見はどうでしょうか。

○首藤：今のお話のなかにもありましたが、東日本大震災は、われわれにとっても非常に大きなインパクトといえますか、防災に対して大きく視点を転換させられる出来事だったと思っています。東日本大震災ほどの巨大災害になりますと、単独の自治体ではなかなか対応できません。そのあとの復興支援についても、もちろん国を通じて市長会、あるいは県単位で支援に取り組んできています。

こうした枠組みとは異なる切り口を申し上げますが、福島県いわき市と延岡市は兄弟都市です。「姉妹都市」と同じような意味合いで「兄弟都市」という盟約を結んでおります。そのお付き合いが長いものですから、遠くの親戚ぐらゐの感覚があります。3月11日が震災日でしたが、ずっと連絡がつかずに3月14日にやっと電話がつながりましたので、「今、何が必要ですか」と言ったら、「水が要る」ということですぐ手配を

しました。翌日3月15日に10トン車にペットボトルをいっぱい詰めて送り出したということがありました。そのあともずっと人の派遣などさまざまに、特にいわき市に対しては続けてきております。

その後、日ごろからいろいろな備えを協定というかたちでしておこうということになり、いわき市の親子都市である秋田県由利本荘市も含めて親子兄弟と一緒に災害時の連携協定を結ぼうということで、この3市で巨大災害のときの相互応援協定を結びました。また、福井県坂井市が姉妹都市ですので、それとは別に坂井市とも災害時協定を結びました。

先ほど申し上げたようなお隣の県、佐伯市のような隣接しているところともやっていますが、離れたところ、要するに地理的条件が違う、例えば地震が起きたら同時には被災しないだろうと思われるところとの連携協定が非常に重要です。リスクをヘッジするという意味合いからも非常に大事だと思っております。

防災では個人のレベルで「自助・共助・公助」という言い方をします。自分でできるだけ自分の命を助けましょうとか、お互いに地域の皆さんで助け合いましょうとか、あるいはそれができないところは、公が災害対策をしっかりとやりましょう。「自助・共助・公助」の考え方を敷衍して、自治体についても個別の自治体を1つの単位として「自助」、あるいは複数の自治体同士での「共助」、それでカバーできない範囲は国や県という「公助」に相当する備えや制度に置き換えて考えることも必要ではないでしょうか。われわれは、自治体同士の共助の部分が長い間欠落していた、視点として欠けていたという反省も少しあるものですから、そういう協定なども今、結んできています。

○戸田：ありがとうございます。特に三遠南信のようにかなり地域が広いと、南北方向の防災との関連がたぶん大きいことになるのではないかという気がします。

では、防災から生きていく、生活していくというなかで医療が大きな課題ですので、続いて首藤市長さんになってしまいますが、医療について越境と医療ということで、少し先ほどの補足をしていただきましょうか。

<資料 東九州メディカルバレー構想>

○首藤：それでは医療というテーマです。先ほど申し上げました東九州メディカルバレー構想について、もう一度、1枚のスライドを出させていただきます。

宮崎県と大分県の連携で「東九州メディカルバレー構想」をやっています。延岡市は、ちょうど中心部にあります。両県で取り組んでおります「東九州メディカルバレー構想」のなかで私たちが一番のメインステージになるぞという思いで、「延岡市メディカルタウン構想」を策定し連携しながら進めております。

これは先ほど申し上げましたように、血液医療・血管医療に関連する医療機器産業の振興という取り組みです。医療とは色合いが少し違いますが、関連の取り組みです。そのなかで、最近は特にアジアとの連携を深めていこうということで、これは今もおみえですが、タイから医療従事者を数カ月受け入れて研修をしておかえしする。そして、日本の医療機器のハンドリングに慣れていただくことによって、アジアの医療産業、アジアで使っていただく医療機器を日本メーカーのものに親和性を高めていくという取り組みです。

また、これは医療の部分ですが、われわれがお金を出して、宮崎大学医学部に「血液・血管先端医療学講座」という寄付講座

をつくりました。その寄付講座の拠点として、県立延岡病院のなかに講座を新たに開設していただき、そこに大学の先生というかたちでドクターに常駐していただいているので、県立延岡病院の医療レベルの強化にもつながりました。

<資料 地域医療への取り組み>

今度は純粹に地域医療という部分についての話です。一時期、全国の公立医療機関からドクターがどんどん減って大変だと。もともと日本におけるお医者さんの数は、単位人口当たりで見ると、他の先進国と比べて3分の2ぐらいしかいないと。数が足りない世界の話なので、そのなかで偏在が起こってきて余計に大変だということが、全国で起こっています。

われわれの地域もそのなかにあります。県立延岡病院が私どもの地域の一番最後の命の砦といわれるところでしたが、お医者さんが減ってきて、どうすればこの課題が解決できるかということで、いろいろな取り組みを進めてきました。この県立延岡病院は、もともと熊本大学の関連病院です。歴史的には、熊本大学から相当たくさんのお医者さんに来ていただいています。ところが、1970年代に1県1医科大学制度が進められて、各県に医学部あるいは医科大学ができていきました。その背景があって、後に今度は医者が足りなくなり、国が地域医療を何とかしなければいけないとなったときに、もう3年ぐらい前ですが、地域医療再生計画をそれぞれの県でつくりました。

ところが、私どもで非常におかしいと思ったのは、結局、国としては、各県に地域再生のためのお金をばらまいて、「各県ごとに対策を考えてください」という話になりました。ですから、各県ごとの地域医療再生計画ができました。あくまでもそれは各

県のなかでの再生計画ですから、他県との連携はほとんど考慮されていません。

ところが、われわれの地域における最後の命の砦である県立延岡病院は、以前から熊本からたくさんのお医者さんに来てもらっています。今でこそ宮崎大学医学部出身者は増えました。地域医療再生計画がどのようなかたちで取り組まれるのかというと、全国でよくあるのは、大学の医学部等に寄付講座をつくり、そこにお金を出すことによって、大学の医局からいろいろな県内の公的医療機関にドクターを派遣してもらおうと。そのことに対してお金を出しましょうという仕組みです。

それは見方を変えると、私どものように他県の大学からドクターに来てもらっている病院から、その大学が県外のお医者さんを引き揚げて、県内の公的医療機関に派遣するという移し替えをすることによって、お金が大学の医局に入るとということにもなります。これは、逆に医療のブロック化を進めていくだけです。例えば、九州なら九州全体の医療資源の効率化という観点からは、非常に逆行している面があると思っております。ですから、そのようなことをなくすような取り組みを、われわれ基礎自治体としてはしていかなければいけないと思っております。

そういうなかで、このドクターヘリの取り組み。これはドクターヘリで宮崎大学や熊本大学の医学部にも対応していただき、県境を越えて運用できる仕組みをしっかりとつくっていかうとしております。

右側になります。全国の市町村で初めてだそうですが、私どもの地域では「延岡市の地域医療を守る条例」をつくりました。さらには広域的に、医療機関においてドクターに過重な負担がかからないような取り組みを住民啓発活動として進めてきています。以上です。

○戸田：ありがとうございます。県境域にとって医療は非常に大きいです。最近の集中化の問題がありますが、どうやってつくっていけばいいのかということは、どの自治体でも大きな課題だと思います。また、このドクターヘリも、八戸のように県を越えると飛べるようで飛べないというお話も聞きました。やはり全国的に考えなくてはならないことだという感じもいたします。

それでは、中山間について。そういう問題が非常に切迫するのも中山間になろうかと思えます。藤山先生、先ほどの発言に補足をいただきたいと思えます。

○藤山：こういう県境を横断した組織は、先ほど首藤市長さんがおっしゃった情報の共有や発信が鍵を握っていると思えます。中山間の問題もいろいろ共通しているところがあると思えます。

<資料 ①中国5県による中山間地域アンケート調査の共同実施>

まず、やはり県境地域で、ちょうど今、目の前にあるように共通の情報のスクリーンに、いつも県境地域の、自分たちの地域の姿を映していくことが本当は重要なのではないかと思います。

今、中国地方では、例えば中国5県のあのような組織があるわけですから、いろいろなアンケートも共通にして、今、本当に現状や課題はどうなのだろうかということ、できるだけ共有化するような取り組みを進めています。例えば、これは各人口規模別エリアに、いろいろな機関・医療機関などがどれだけ残っているのかというデータがそろいます。そうすると、今、それぞれ個別の拠点はなくなりつつあるという非

常に深刻な状況が浮かび上がります。

現状と課題が共有できたら、今度は課題に向けての知恵や手法の共有です。これもいろいろなところで、いろいろなチャレンジをしています。それがばらばらではなく、みんなで知恵を共有できる。言うなれば、山の5合目からチャレンジをするような仕組みが本当は重要なのではないかと。このようなかたちで、昨年度からいろいろな事例のデータベースづくりを進めています。

<資料 ②中国5県による地域づくり事例データベースの公開>

次は未来像の共有です。未来がどうなり得るのか。愛知大学でもGISに力を入れていらっしゃるが、中国地方でも5年前の広域地方計画のときに整備局と中山間地域研究センターで一緒にやったものです。人口分布、大字レベル、町丁名、それからいろいろな分野の拠点配置。こちらは病院の配置です。それから交通ネットワーク。こういうものを全部重ねて落として、二次医療機関、三次医療機関から、どこまでカバーするのか。しかも、それは何人まで、何パーセントまでカバーするのかが全部分かります。そして、こちらでも三遠南信の高速道路の整備が進んでいるようですが、中国地方も尾道松江線という縦軸の高速道路がようやくつながろうとしています。つながった場合、どこにどれだけ効果が出るのか、あるいはそれに合わせて拠点を配置し直したらどうなるのだろうかというのが定量的に分かるような未来像として共有できるようになっています。

このような共通のスクリーンを映し出すような取り組みは、非常に手間暇がかかるところもありますが、必要があるのではないかと。そのようななかで、きちんと中山間の課題を、実感を持って共通意識のな

かで国への政策提言、データに裏打ちされた提言をおこなっていく必要があるのではないかと考えています。以上です。

<資料 ③中山間地域研究センターによる
広域分析の事例>

○戸田：ありがとうございました。藤山先生のところでは、地図が出ておりますが、これは小地区に砕いて、小地区ごとで運営できるように。つまり1市ではなくて旧村や小学校区の受け手をつくっていているということが、私は非常にすごいと思いますが、こういう結果を受ける母体は幾つぐらいの地区でおやりになっているのですか。

○藤山：一番小さくは大字町丁目です。やっていますから、いくらでも集計できます。ただ、やはり小学校区、公民館区ぐらいの一次的な生活圏が一番ポイントになるかなと思います。人口予測も、その単位でやっています。

○戸田：ありがとうございました。ちなみに三遠南信ですと、小学校区を全部拾うと388あります。ですから、31市町村という単位もありますが、小地区に砕くと約400で、いろいろと考えることができてきます。これは県境を越えるうえで1つの見方ではないかと思えます。

○戸田：続いて、ちょっと都市部のほうに入りまして、蟹江先生に先ほどの話を補足していただきます。また、中山間の感想も言ってくださればと思います。よろしくお願ひします。

○蟹江：それでは、2巡目の話をしたいと思います。時間もだいぶ押していますので、かいつまんでお話をさせていただきます。

先ほど両毛地域の話を少しさせていただきましたが、昭和44年に「両毛地域開発推進協議会」という組織をつくりました。

そのまま、市長や議会・商工会議所の会頭という既存の団体の組織が両毛地域の組織をつくりました。このなかで特に際立って、幾つかいいことが実現しました。そのいいことをご紹介します。

<資料 両毛地域の政策協定>

昭和52年「特殊災害消防対策相互応援協定」。これは両毛地域と伊勢崎市を入れて6つの市で、火事が発生したらすぐに県境を越えていくと。火事が発生したら5分が勝負だそうですから、5分以内にすぐ近くの消防署から駆けつけるという協定です。

昭和58年「両毛5市水道災害相互応援協定」、両毛地域の水源は主に渡良瀬川です。あとは伏流水と地下湧水です。もしある市の水道が枯渇した場合には、水道の本管のバルブを開いて差し上げますと。これが現実に機能しています。実際に太田市と足利市の間でありました。

平成元年「社会教育事業の相互参加公開」、社会教育事業を両毛地域内の自治体がオープンにして、どこから参加してもいいと教育長会議で決めました。あわせて両毛地域の公共施設は全て同じ利用金額で利用しましょうと。さらに、余勢を駆って、例えばケーブルテレビ(CATV)を一緒にやろうとか、地方卸売市場を中央卸売市場にしようとか、いろいろ話が出ました。ただ、いずれも頓挫しました。というのは既存事実があったので実現しませんでした。最後に、現在進めている「両毛広域医療連携調査研究会」です。両毛地域の5市には二次医療拠点6病院ぐらいあります。そのうちの2つは第三次救急医療拠点です。ドクターヘリが飛ぶ病院です。

<資料 両毛地域の通勤圏>

ただ、残念ながら、地方の医療機関は幾つか標榜科目が欠けています。特に危ないのは小児医療です。ある病院には産婦人科はあるけれども小児科はない。小児科は、ほかの市にお願いするということでお互いに不足している部分で相互補完関係を保っているのが医療界です。われわれの定住条件として重要な条件ではないかと思えます。ご紹介のあった九州の医療システムよりかなり低いですが、われわれが日常的に定住するときに一番重要だと思っているのは医療ですから、その点でお互いに補完し合おうということで大変期待をかけています。

<資料 両毛の工業団地分布・市町村領域>

<資料 工業統計調査結果：平成 18 年>

両毛地域は、栃木県・群馬県の県境を挟んで非常に活発な労働力の交流がおこなわれています。例えば、足利市から太田市、大泉市に毎日 5,000 人以上の通勤者がいます。逆に、この群馬県側から栃木県側に約 3,000 人の通勤者がいます。

モータリゼーションの現在、県境があろうがなかろうが働く場所があれば 30 キロ圏ぐらいは移動するという状況です。都市間の労働力交流に加えて市部から町村部への通勤行動が見られます。これは工業再配置法の関係で、首都圏の工業団地が両毛地域、特に栃木・群馬両県に移転しました。両毛地域のなかには工業団地数が 36、団地面積は 992 ヘクタールあります。

特にビッグネームとしては、トヨタ自動車にはかありませんけれども、富士重工業、東京三洋電機の大泉工場がありました。これは現在パナソニックになっています。従来、絹糸で工場基地を形成してきた両毛地域が、現在は時代の流れとともに先端産

業にシフト替えされています。三遠南信にはとても及びませんが、平成 18 年の両毛地域の製造品出荷額は 4 兆 5,800 億円です。これは群馬県の 58%、栃木県の 52%です。両県にとっては半分以上のシェアを占めています。

○戸田：ありがとうございました。非常に産業が、これは経過も日にちがずっと続いていますから、企業の立地は連帯しますし、通勤も連帯します。当然、購買やいろいろなところも県境を越えて活動されているということになります。

そのなかで、技術開発などの取り組みはどうなっているのだろうとお伺いしたいです。なぜ卸売が挫折したのかということも聞きたいと思うのですが、今日はちょっと時間がありませんので、後ほどの分科会でまたお聞かせいただければと思います。

○戸田：それでは、最後に西座さんの道州といえますか。この県境エリアの全体をつくっていく取り組み。最初にご紹介がりましたが、九州ではどうやっているのかということについてご紹介いただきたいと思っています。

○西座：ありがとうございます。道州制に向けての取り組みです。道州制と一言言っても、その導入までの課題・問題、ハードルは非常に大きなものがあると感じております。やはり県境の町には過疎地域が多いです。過疎地域の行政の自治体の方は、当然ながら道州制に反対している立場の風潮の皆さんが多いと伺っております。

九州で 7 県、約 230 の小自治体のうち 85 の自治体が県境を抱えております。この県境を抱えている市町村を対象にした「九州県際サミット」を、今年で第 3 回目になりましたが開催しています。

道州制に行くまでには、過疎地域の問題

を何とかしなくてははいけません。どこの省庁だったか忘れてましたが、研究の数字が出ていました。人口3万人以上の市町村の県境地域と非県境地域では、人口の減少や過疎化などのいろいろな問題において、ほぼ同じレベルで良くも悪くもなっていると。

<資料 九州県際サミット>

しかし、3万人未満の市町村の県境地域と非県境地域では、明らかに県境地域の衰退が著しいというデータが出ておりました。まさに九州においても、85自治体のうちほとんどの市町村、特に町村においては3万人未満の町です。そこから取り組んでいこうということで、この「九州県際サミット」を開催しております。

このきっかけになったのは、戸田先生を九州にお招きしてご講演いただいたときに出了た「三遠南信サミット」のお話です。九州でもこういったサミットができるのではないだろうかということで、それ以来ご指導をいただきながら「九州県際サミット」をやっています。

そのなかの一環として紹介させていただきたいのは、「バーチャル州議会」というものを開催いたしました。既に九州ではいろいろな団体が道州制の議論をしております。もう10年ほど前から市長会でも取り組んでいただき、報告書も何度も出していただいております。もうそういう議論をする段階ではないと。九州は1つの州になったということを前提に州議会を開催しようということでやりました。州知事には、現職の熊本県蒲島知事にご就任いただきました。それぞれ首長の皆様や経済界等、産学官、皆様方に仮想の州議会議員になっていただきまして、われわれで議案を作成してやりました。それを幾つかご紹介させていただきます。

<資料 バーチャル州会議>

まず、危機管理について専門組織で危機管理庁を設立しようという議案が第1号議案で出ました。特に宮崎市長のところでも、鳥インフルエンザや口蹄（こうてい）疫、または新燃岳の噴火等、災害が数多くありました。

災害は県境を越えますが、行政圏は県境を越えてはならない。そのため、各自治体もずいぶんご苦労されたのではないかと思います。まず1号の議案として出たのが、そういったものをしっかり一元化して九州全体で取り組んでいこうということでした。そのなかにおいても、やはり下支えをしていただいている地域の消防団の組織化が難しくなっているということも意見に出されました。これは可決された例です。

一方、否決された例があります。これは九州のなかで高速交通体系をつくらうと。あと数年で東九州自動車道は開通しますが、ここに新幹線を通そうということでやりましたら、九州経済フォーラムの会長がJR九州の会長という訳ではないのですが、どうも現実的ではないということで継続審議になりました。このようなことで7号議案のうち2号議案は継続審議で、5号議案が可決されました。これを続けていくことによって、九州が1つの州になったときのシミュレーションの1つになるのではないかと考えています。

○戸田：よろしいですか。「九州県際サミット」が出ておりますが、これは最後のところで、これだけちょっと言っていた方がいいのではないのでしょうか。

<資料 サミット宣言>

○西座：時間が押しているなかで申し訳あ

りません。このようにサミット宣言をやっています。九州県際サミットの開催等、道州制に向けた協議ですが、7月の第3回サミット宣言で採択された宣言として「県境地域が連携しておこなう林業振興、定住自立圏等、国の施策についてはその重要性を鑑み、財政措置の割増を実施することを各関係省庁に要請する」ということで、これはしっかりとサミット、各首長さんの連名も含めて関係省庁に提案・要望していこうということを決まりました。以上です。

○戸田：ありがとうございます。急がせてすみません。このバーチャル州議会は、同時に県際サミットと一緒にやられたのですが、県境市町村の市長さんがお集まりになられて、ちょうどあのとき鳥インフルエンザで首藤市長さんはお越しになれなかったのですが、そのなかでは非常に具体的な話が出ました。

最初の首藤市長の資料にもありましたが、県境を越えて鳥獣害を市町村で一斉にやろうということで、佐伯市と延岡市が一斉に県境を越えて鳥獣駆除を一緒にやられました。そういう具体的なことが道州制という。道州というよりは、県を越えなければならない具体性がボトムアップな道州制の考え方がずいぶん出たように思います。

4. 県境地域相互の連携に向けての期待

○戸田：それでは、もう時間が終わりになっていますが、最後に一言ずつ、1～2分でまとめといいますか、今日は細部にまで入ることはできませんでしたが、県境地域同士が連携していくことの意義、あるいは三遠南信はこうした方がいいのではないかと、最後を最後にいただいて発言を終わりとさせていただきます。西座さん、お願いします。

○西座：それでは、最後に「九州県際サミ

ット」のときのアンケートを紹介させていただいて終わろうと思います。佐賀県太良町は、隣県の長崎県と近い中核都市の諫早市まで買い物や病院へいつも行っています。ほとんどが諫早市に行っているのですが、例えばワクチン接種など助成を受ける医療行為については、当然、県内で受けるわけです。今まで行ったことがない病院を探して行かなければいけないという障害を感じるという町の職員の方のアンケートです。

一方、これと同じアンケートを諫早市の職員の方のアンケートでは、太良町の方も諫早市に見えていて、一切何も障害を感じていない。病院にも買い物にもおいでいただいている。何も障害がなく、市民・町民には影響はないというアンケート結果です。だから、お互いが県境を一方向的に意識する。受ける側としては意識をしない。こういうことが県境問題を考える、われわれを含めた団体がもっと幅広く、この問題を認識してもらって運動や活動を今後していくべきだろうと思います。

○戸田：ありがとうございました。続いて首藤市長さん、お願いします。

○首藤：県境地域を越えた連携については大変課題も多いですし、その分、期待も大きいと思っております。ただ、いろいろな切り口がありまして、先ほどからいろいろと出ています。例えば、防災のために県境を越えて地域として連携をしましょうということ。これはこれで非常に重要です。ただ、それはあくまでミクロな観点での重要性の高さだと、私は思っております。

別な言い方をしますと、先ほど医療の話もしました。地域医療の問題です。各県単位で取り組んでいると、なかなか最適解にたどり着きません。やはりもっと広いエリアで、九州なら九州全体でどのように制度をつくっていくのか、あるいはシステムをどうつくっていくのかということが片方で

マクロな観点として必要です。

ミクロの部分は県単位でやったり、自治体同士の連携でやったりして取り組んでいかなければいけないですが、このミクロとマクロの両面をしっかりと追求していくことで、県境を越えた連携が本当の意味で価値のあることになってくるのではないかと思います。

先ほど道州制の話もありました。九州は1つの島ですので一体感を出しやすいです。九州は市だけでも118市あります。この118市ある九州市長会としては、私も道州制検討推進委員会のメンバーになっていたのですが、もう何年も前に道州制を推進しようという決議まで総会でいたしました。ただ町村会は基本的には反対ですし、知事会も推進派の方と慎重派の方で分かれております。ですから、なかなか思うようにはいきません。

なぜ九州全体で1つのかたちをつくる必要があるのかということも1つだけ申し上げれば、広域的な最適解をつくっていくためです。例えば医療というシステムを九州全体で最適解をどうつくるのか。産業の連携をどうしていくのか。そのほか、いろいろな分野での課題解決を広いエリアでしっかりやろうと。答えを見つけていこうというのが、私たちとしては道州制の1つの姿ではないかと思っております。これは県同士の合併だけで終わるようでは基本的には意味がありません。やはり、トータルで道州ごとのビジョンをしっかり描けるような地方の分権に基づいた道州制の姿を追求していくことが大事だと感じています。以上です。

○戸田：ありがとうございます。県境域にとって医療は非常に大きいです。最近の集中化の問題がありますが、どうやってつくっていけばいいのかということは、どの自治体でも大きな課題だと思います。ま

た、このドクターヘリも、八戸のように県を越えると飛べるようで飛べないというお話も聞きました。やはり全国的に考えなくてはならないことだという感じもいたします。では、藤山さん、お願いします。

○藤山：手短かに3つだけ申し上げます。最近、道州制あるいは大阪都構想のような統治機構の話がはやっています。だからこそ私は、もう一度、住民にとって身近な地元をつくり直すような仕掛けが必要なのではないかと思えます。

これからは定住と循環の時代です。それは一番の地元レベル。ちょうど例えば飯田市で言うならば公民館や自治振興センター単位、あるいは先ほどの小学校区単位で、しっかり自分たちの地域を自分たちが設計・運営できる仕組みの礎の上にいろいろな統治機構が始まらなければいけないのではないかと思います。ですから、この三遠南信も388の小学校区の多様性をどんどん出していくと非常に楽しみなのではないかと思えます。

2番目は、そういった個々の地元がしっかりしてくると、大都市、特に沿岸の大都市の団地やマンションが大変なことになっています。ものすごく爆発的な高齢化が起きています。あるいは災害のときも非常に危ういです。パートナーエリアとして、ぜひ疎開保険等、まさに広域的な連携を、しかし、地元で根ざしたかたちでもらえないだろうかというのが2番目です。

3番目は、地元も広域連携も人材育成が根幹を握っていると思います。ここで切磋琢磨しなければいけません。しかも、あらゆる面で。ぜひ三遠南信に中山間センター、あるいは新しい時代の地方公務員を鍛える連合大学院のようなものをつくられたらいいかなものではないでしょうか。リニアも行きます。ぜひ人材を根幹に据えるような戦略を持っていれば、私は非常にこの地域は

……。いろいろな大きさの自治体が非常に活発におこなっています。まさに、これからの地方を支える人材を輩出するようなことができるのではないかと考えています。以上です。

○戸田：ありがとうございました。では、続いて蟹江先生、お願いします。

○蟹江：今日のいろいろなお話を聞いて、あらためて、これからの三遠南信の発展性に大きな期待を持たれることを痛感しました。ただ、三遠南信のなかにも250万の圏域で高齢化が進んでいると思います。限界集落もあるだろうと思います。私も自分が高齢者になりましたから、近隣福祉社会に少し興味を持ちました。老人と国が一人一人つながり、制度としてつながっているのではなく、もう少しコミュニティとして老人をきちんと面倒見るような仕組みが必要だろうと。

まさに今、藤山さんがおっしゃったように、そのエリアは公民館区や小学校区なのです。これが一番コミュニティの原単位で、もう少し血の通った補完関係や支援関係をつくっていく必要があります。

三遠南信の場合、インフラはどんどん整備されるでしょうから、特に250万のうちの太平洋側の沿岸地域はどんどん発展するでしょう。ただ山のほうはちょっと心配です。以上です。

○戸田：ありがとうございました。では、最後に大坪さん、お願いします。

○大坪：私は防災のお話を今回はさせていただきましたので、最後に防災に関連しまして。当市の課題でもあるのですが、岩手県をはじめ、広域防災連携の体制づくりを県単位で一義的に進めている地域があります。岩手県の場合、遠野市が今回の震災において後方支援で活躍したという事例があります。私どもの青森県においては、その構想に向けて、現在準備を進めているとこ

ろです。

まさしく三遠南信地域は、南北に非常に長くてエリアも非常に大きい地域ですので、沿岸部と内陸部、災害の危険性はそれぞれに抱えていると思います。今後、三遠南信ならではの広域防災連携のモデルケースをご提示いただければ、私どもも非常に参考になります。これからの安全・安心の社会づくりに向けて、防災・減災の充実のための全国の先駆けになるものをお示しいただければ大変ありがたいと思っております。

○戸田：ありがとうございました。話題は多いですが、なかなか時間どおりの進行をすることができませんでした。これから私どものセンターを含めて、一つ一つの課題を考え、またその発展性を追求していきたいと思えます。

5. まとめ

○戸田：それでは、最後に地元の牧野市長さんから総括的なご意見をいただいてシンポジウムを締めたいと思えます。

○牧野：本日は「第1回全国越境地域政策シンポジウム」ということで、それぞれのパネリストの皆様方には、はるばる飯田の地まで来ていただきまして、県境地域の新たな可能性について議論していただきましたことに対して、あらためて御礼申し上げます。ありがとうございました。

本当に、今日のメンバーを時間距離にしたら大変なところから来ていただいていると思えます。北は八戸、南は九州、どう考えても時間距離にしたら半日ではすみません。はるばるここまで来ていただきました。つまり県境地域を論じることは、そのぐらいエネルギーと時間がかかるものだと、あらためて思えます。

しかしながら、それを乗り越えて県境地域の新たな可能性を論じていくことに対しては意義があるということ、あらためて

感じました。ぜひこうした県境地域の頑張っている皆さん方と私ども三遠南信圏域として、しっかりまた連携をさせていただいて、それぞれに切磋琢磨しながら、それぞれに可能性を大いに追求していくことができればと思っております。どうかよろしくお願い申し上げます、お礼の挨拶とさせていただきます。本当にありがとうございました。

○戸田：どうもありがとうございました。またパネリストの皆さん、どうもありがとうございました。時間が短いなかでご報告いただきましてありがとうございました。また、パネリストの皆さんは、このあと分科会にもお出になりますので、また補足や質問等をいただければと思います。どうもありがとうございました。もう1つだけ、すみません。資料のなかにアンケートが入っております。またこれもお答えいただければと思います。長時間、ありがとうございました。

○司会：どうもありがとうございました。コーディネーターの戸田先生、そして5人のパネラーの皆さんに、もう一度、大きな拍手をお送りください。本当にどうもありがとうございました。

(終了)